

共助社会づくり懇談会ワーキング・グループの報告について

我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、「すべての人材がそれぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、自助・自立を第一としつつも、自助・共助・公助のバランスのとれた政策を検討していく必要がある。公助について財政上の制約がある中で、地域の課題に対応し活性化を図っていくためには、共助の精神によって、人々が主体的に支え合う活動を促進することで、活力ある社会にしていく共助社会づくりを進めることが必要である。

こうした観点から、NPO等の活動を推進するため、必要な政策課題の分析と支援策の検討を行うことを目的に、本年4月から内閣府特命担当大臣（経済財政政策）の主催による「共助社会づくり懇談会」を開催している。

さらに、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）において、「NPOの活動、ソーシャルビジネス等を、人材、資金、信頼性向上の点から支援する」とされたことを受け、懇談会の下で、人材面、資金面、信頼性の向上に係るワーキング・グループを開催することとされた。各ワーキング・グループにおいては、それぞれの課題を整理し、その解決に向けた対応策や方向性について検討を進めてきたところであり、この度、各ワーキング・グループにおいて報告書が取りまとめられた。

各報告書が今後のNPO等の活動を促進させ、活力と共助の精神にあふれる社会の実現に寄与するものとなるとともに、政府においても、各報告書に掲げられている各種課題に取り組んでいかれるようお願いする。

最後に、これまで、懇談会及び各ワーキング・グループにおいて、多くの意見を交わしていただいた委員、専門委員や検討に協力いただいた方々に感謝の意を表すものである。

平成25年12月

共助社会づくり懇談会座長 奥野 信宏